

財務諸表等

平成29年度
(第4期事業年度)

自：平成29年 4月 1日
至：平成30年 3月31日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

目 次

I. 貸借対照表	3
II. 損益計算書	5
III. キャッシュ・フロー計算書	8
IV. 利益の処分に関する書類	9
V. 行政サービス実施コスト計算書	10
VI. 注記事項	11
VII. 附属明細書	21
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 資本金及び資本剰余金の明細	
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12. 役員及び職員の給与の明細	
13. 開示すべきセグメント情報	
14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	33
(2) 監査報告	37
(3) 会計監査報告	41
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成30年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		71,447,431,506
有価証券		40,500,000,000
医業未収金	55,544,622,442	
貸倒引当金(△)	△ 139,346,475	55,405,275,967
施設運営事業未収金	2,025,294,928	
貸倒引当金(△)	△ 1,201,803	2,024,093,125
未収金		1,252,964,562
医薬品		1,975,736,494
診療材料		1,029,883,959
給食用材料		75,718,347
貯蔵品		277,720,094
前払費用		739,223,942
未収収益		6,146,081
その他流動資産		150,504,261
流動資産合計		174,884,698,338
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	217,706,275,474	
減価償却累計額	△ 51,873,849,972	
減損損失累計額	△ 3,250,326,696	162,582,098,806
構築物	1,408,535,122	
減価償却累計額	△ 238,977,821	
減損損失累計額	△ 1,815,839	1,167,741,462
医療用器械備品	54,969,355,655	
減価償却累計額	△ 35,033,719,775	
減損損失累計額	△ 1,782,086	19,933,853,794
その他器械備品	9,358,519,734	
減価償却累計額	△ 5,596,403,604	
減損損失累計額	△ 11,212,616	3,750,903,514
車両	1,893,386,704	
減価償却累計額	△ 1,358,612,838	534,773,866
放射性同位元素	987,000	
減価償却累計額	△ 986,999	1
土地	151,786,925,736	
減損損失累計額	△ 1,296,833,627	150,490,092,109
建設仮勘定		1,401,993,721
その他有形固定資産	318,661,140	
減価償却累計額	△ 3,246,472	315,414,668
有形固定資産合計		340,176,871,941
2 無形固定資産		
借地権		500,000
ソフトウェア		3,072,672,652
電話加入権		3,830,000
その他無形固定資産		300,960
無形固定資産合計		3,077,303,612
3 投資その他の資産		
長期貸付金		786,465,519
破産更生債権等	453,466,903	
貸倒引当金(△)	△ 453,466,903	0
長期前払費用		92,307,861
災害備蓄在庫		37,784,216
その他投資資産		66,994,224
投資その他の資産合計		983,551,820
固定資産合計		344,237,727,373
資産合計		519,122,425,711

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	717,028		
預り寄附金	3,755,938		
買掛金	14,633,660,026		
未払金	19,649,953,596		
一年以内支払リース債務	426,355,235		
未払消費税等	427,829,600		
預り金	1,844,168,085		
前受金	39,703,617		
未払費用	66,772,571		
前受収益	1,666,195		
引当金			
賞与引当金	10,655,894,447		
その他流動負債	134,122,924		
流動負債合計		47,884,599,262	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,858,346,143		
資産見返寄附金	3,312,963		
建設仮勘定見返補助金等	111,190,000		
引当金			
退職給付引当金	18,274,026,145		
リース債務	92,560,510		
資産除去債務	890,504,303		
その他固定負債	6,000,000		
固定負債合計		21,235,940,064	
負債合計			69,120,539,326
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	85,491,182,587		
資本金合計		85,491,182,587	
II 資本剰余金			
資本剰余金	362,354,862,141		
資本剰余金合計		362,354,862,141	
III 利益剰余金			
当期未処分利益	2,155,841,657		
(うち当期総利益)	(2,914,378,089)		
利益剰余金合計		2,155,841,657	
純資産合計			450,001,886,385
負債純資産合計			519,122,425,711

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
I 診療業務収益			
医業収益			
入院診療収益	219,973,213,910		
室料差額収益	5,225,281,984		
外来診療収益	96,772,821,193		
保健予防活動収益	25,871,924,140		
その他医業収益	2,310,757,785		
保険等査定減(△)	△ 1,080,382,442	349,073,616,570	
研究収益			
研究収益		524,714,866	
補助金等収益			
補助金等収益		1,044,317,803	
寄附金収益			
寄附金収益		22,815,642	
その他診療業務収益		2,872,002,853	
診療業務収益合計			353,537,467,734
II 介護業務収益			
介護収益			
介護保健施設介護料収益	8,204,961,071		
在宅サービス介護料収益	2,315,085,143		
介護予防在宅サービス介護料収益	200,133,067		
居宅介護支援介護料収益	366,517,480		
室料差額収益	224,928,515		
利用者等利用料収益	2,035,733,467		
その他介護収益	33,034,307		
介護報酬査定減(△)	△ 55,166	13,380,337,884	
補助金等収益			
補助金等収益		13,368,640	
寄附金収益			
寄附金収益		628,220	
その他介護業務収益		431,008,799	
介護業務収益合計			13,825,343,543
III 教育業務収益			
看護師等養成所収益		548,016,079	
研修収益		254,332	
補助金等収益			
補助金等収益		40,215,821	
寄附金収益			
寄附金収益		89,634	
その他教育業務収益		4,365,638	
教育業務収益合計			592,941,504
IV その他経常収益			
財務収益			
受取利息		14,018,974	
土地建物等貸付料収入		293,101,172	
宿舍貸付料収入		339,199,927	
補助金等収益			
補助金等収益		19,917,000	
その他経常収益		376,614,152	
その他経常収益合計			1,042,851,225
経常収益合計			368,998,604,006

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	126,640,418,190		
賞与	20,616,884,164		
賞与引当金繰入額	8,645,345,452		
退職給付費用	5,645,114,385		
法定福利費	19,854,841,886	181,402,604,077	
材料費			
医薬品費	50,540,106,221		
診療材料費	31,429,643,162		
医療消耗器具備品費	1,585,995,217		
給食用材料費	2,983,530,116	86,539,274,716	
委託費			
検査委託費	3,186,996,824		
給食委託費	2,380,913,091		
寝具委託費	628,990,635		
医事委託費	6,095,988,469		
清掃委託費	2,116,776,895		
保守委託費	1,503,767,724		
その他の委託費	8,320,938,031	24,234,371,669	
設備関係費			
減価償却費	22,923,751,844		
資産除去債務履行差額	△ 329,568		
修繕費	1,942,860,290		
器機賃借料	4,581,422,517		
地代家賃	511,398,684		
固定資産税等	15,874,904		
器機保守料	6,491,570,166		
器機設備保険料	59,160,039		
車両関係費	159,774,732	36,685,483,608	
研究研修費			
経費			
福利厚生費	415,858,165		
旅費交通費	472,694,773		
通信費	857,771,675		
消耗品費	2,645,838,952		
消耗器具備品費	1,572,984,062		
水道光熱費	7,143,477,542		
租税公課	1,701,414,383		
医業貸倒損失	293,093		
貸倒引当金繰入額	38,121,792		
低価法評価損	21,713,700		
その他	2,710,405,692	17,580,573,829	
診療業務費合計			346,872,208,054
II 介護業務費			
給与費			
給料	5,747,610,552		
賞与	1,277,740,599		
賞与引当金繰入額	469,534,199		
退職給付費用	383,751,815		
法定福利費	1,056,510,694	8,935,147,859	
材料費			
医薬品費	173,901,589		
給食用材料費	667,600,261		
介護診療材料費	72,928,723		
利用者等材料費	77,302,249		
介護療養消耗器具備品費	31,782,864	1,023,515,686	
委託費			
検査委託費	5,522,644		
給食委託費	584,444,935		
寝具委託費	77,377,117		
清掃委託費	184,223,099		
保守委託費	109,312,111		
その他の委託費	327,162,501	1,288,042,407	
設備関係費			
減価償却費	906,206,481		
修繕費	66,415,496		
器機賃借料	68,746,765		
地代家賃	13,883,460		
器機保守料	54,353,301		
器機設備保険料	4,701,428		
車両関係費	55,897,059	1,170,203,990	
研究研修費			
経費			
福利厚生費	22,845,819	9,055,223	

科 目	金 額	
旅費交通費	7,373,208	
通信費	33,904,044	
消耗品費	91,216,127	
消耗器具備品費	59,050,056	
水道光熱費	629,764,716	
租税公課	26,681,932	
低価法評価損	6,086	
その他	102,126,933	972,968,921
介護業務費合計		13,398,934,086
III 教育業務費		
給与費		
給料	454,736,949	
賞与	90,866,979	
賞与引当金繰入額	38,063,929	
退職給付費用	26,671,217	
法定福利費	78,911,978	689,251,052
経費		
福利厚生費	931,845	
臨床実習協力費	4,756,478	
旅費交通費	3,105,457	
通信費	5,968,829	
消耗品費	19,944,257	
消耗器具備品費	15,887,183	
生徒関連諸費	29,192,974	
水道光熱費	66,055,387	
減価償却費	258,469,968	
その他	117,143,814	521,456,192
教育業務費合計		1,210,707,244
IV 一般管理費		
給与費		
給料	848,026,833	
役員報酬	70,836,882	
賞与	196,656,229	
賞与引当金繰入額	94,961,445	
退職給付費用	50,365,482	
法定福利費	173,741,557	1,434,588,428
経費		
福利厚生費	1,723,638	
旅費交通費	27,899,176	
通信費	25,001,359	
消耗品費	18,385,433	
消耗器具備品費	11,021,636	
水道光熱費	22,508,706	
賃借料	2,486,552	
租税公課	4,369,450	
減価償却費	329,847,927	
その他	221,088,957	664,332,834
一般管理費合計		2,098,921,262
V その他経常費用		
財務費用		
支払利息	2,338,632	
支払手数料	192,156,733	194,495,365
その他経常費用		436,782,696
その他経常費用合計		631,278,061
経常費用合計		364,212,048,707
経常利益		4,786,555,299
臨時利益		
固定資産売却益		35,667,728
その他臨時利益		51,720,094
臨時損失		
固定資産除却損		168,473,575
固定資産減損損失		1,379,424,046
賠償金等負担額		90,745,266
その他臨時損失		320,922,145
当期純利益		1,959,565,032
当期総利益		2,914,378,089
		2,914,378,089

キャッシュ・フロー計算書
(平成 29年 4月 1日 ~ 平成 30年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	348,543,886,023
研究による収入	528,721,500
補助金等収入	1,082,764,995
寄附金収入	20,371,000
その他の収入	3,167,604,357
人件費支出	△176,147,954,690
材料の購入による支出	△86,264,566,243
その他の業務支出	△55,644,908,126
小計	<u>35,285,918,816</u>
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	
介護収入	13,373,147,446
補助金等収入	9,636,702
寄附金収入	120,000
その他の収入	432,193,579
人件費支出	△8,655,537,571
材料の購入による支出	△1,032,240,710
その他の業務支出	△2,419,334,154
小計	<u>1,707,985,292</u>
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	548,016,079
研修による収入	267,292
補助金等収入	21,818,827
寄附金収入	30,000
その他の収入	9,619,582
人件費支出	△656,265,650
その他の業務支出	△260,541,860
小計	<u>△337,055,730</u>
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	15,450,500
その他の収入	1,084,602,122
人件費支出	△1,405,540,145
その他の業務支出	△1,640,548,807
小計	<u>△1,946,036,330</u>
利息の受取額	12,719,581
利息の支払額	△2,478,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,721,053,187</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	87,670,000,000
定期預金の預入による支出	△103,170,000,000
有価証券の償還による収入	75,500,000,000
有価証券の取得による支出	△88,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	626,400
有形固定資産の取得による支出	△7,807,261,581
無形固定資産の取得による支出	△496,266,753
資産除去債務の履行による支出	△2,076,212
貸付金の回収による収入	78,112,598
貸付けによる支出	△255,023,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△36,481,889,067</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,169,316,000
リース債務の返済による支出	△802,240,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,971,556,832</u>
IV 資金増加額	△3,732,392,712
V 資金期首残高	<u>29,679,824,218</u>
VI 資金期末残高	<u><u>25,947,431,506</u></u>

利益の処分に関する書類
 (平成 30年 8月 30日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		2,155,841,657
1 当期総利益	2,914,378,089	
2 前期繰越欠損金	△ 758,536,432	
II 利益処分類 積立金	2,155,841,657	2,155,841,657

行政サービス実施コスト計算書
(平成 29年 4月 1日 ~ 平成 30年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	346,872,208,054	
介護業務費	13,398,934,086	
教育業務費	1,210,707,244	
一般管理費	2,098,921,262	
その他経常費用	631,278,061	
臨時損失	1,959,565,032	
		366,171,613,739
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	△ 352,493,149,931	
介護業務収益	△ 13,811,974,903	
教育業務収益	△ 552,725,683	
その他経常収益	△ 1,022,934,225	
臨時利益	△ 87,387,822	
業務費用合計		△ 1,796,558,825
II 損益外除売却差額相当額		18,000
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,309,580	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	79,151,873	
		80,461,453
IV 行政サービス実施コスト		△ 1,716,079,372

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 47年
構築物	2 ～ 75年
医療用器械備品	2 ～ 10年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

II. 貸借対照表

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	71,447	71,447	—
(2) 有価証券	40,500	40,500	—
(3) 医業未収金	55,545	55,545	—
(4) 買掛金	(14,634)	(14,634)	—
(5) 未払金	(19,650)	(19,650)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他医業収益	4,933,400円
② その他診療業務収益	281,092,449円
③ 居宅介護支援介護料収益	1,397,490円
④ その他介護収益	7,755,316円
⑤ その他介護業務収益	245,839,549円
合 計	<u>541,018,204円</u>

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	10,032,694円
② 有価証券利息	3,986,280円
合 計	<u>14,018,974円</u>

3. 固定資産売却益の内訳

① 医療用機械備品	35,667,229円
② 車両	499円
合 計	<u>35,667,728円</u>

4. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減 損 損 失			
		建 物	土 地	そ の 他	計
事業用資産 (校舎等)	愛知県名古屋 市南区三条1- 1-10	735,407,790	—	—	735,407,790
遊休資産 (土地等)	静岡県静岡 市清水区大 内新田字境 ノ坪30-3外 3箇所	855,003	641,000,000	2,161,253	644,016,256
合 計		736,262,793	641,000,000	2,161,253	1,379,424,046

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産については、事業(看護学校)の廃止を決定したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などにに基づき算定しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	71,447,431,506円
現金及び預金勘定のうち定期預金	45,500,000,000円
資金期末残高	<u>25,947,431,506円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

V. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
期首における退職給付債務(A)	16,416,185,335円
勤務費用(B)	5,713,608,066円
利息費用(C)	16,398,802円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	641,904,092円
退職給付の支払額(E)	1,301,980,999円
過去勤務費用の当期発生額(F)	0円
期末における退職給付債務(G) = (A)+(B)+(C)+(D)-(E)+(F)	21,486,115,296円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成30年3月31日現在
退職給付債務(A)	21,486,115,296円
未認識数理計算上の差異(B)	△3,212,089,151円
退職給付引当金(C) = (A)+(B)	18,274,026,145円

4. 退職給付に関する損益

区 分	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
勤務費用(A)	5,713,608,066円
利息費用(B)	16,398,802円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	352,723,012円
過去勤務費用の当期の費用処理額(D)	0円
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	6,082,729,880円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、23,173,019円を計上しております。

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成30年3月31日現在
割引率	0.1%

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに、不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から27年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.082%から1.637%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	717,220,092円
有形固定資産の取得等に伴う増加	171,651,086円
時の経過による調整額	4,038,905円
資産の除去等による履行額	△2,405,780円
期末残高	890,504,303円

VII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

VIII. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 15,958,804円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 13,145,454円

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建物	216,465,742,399	1,263,034,574	22,501,499	217,706,275,474	51,873,849,972	12,794,820,968	3,250,326,696	736,262,793	162,582,098,806	
	構築物	1,390,329,462	18,205,660	0	1,408,535,122	238,977,821	101,850,207	1,815,839	0	1,167,741,462	
	医療用器械備品	50,711,478,234	5,100,296,203	842,418,782	54,969,355,655	35,033,719,775	8,064,238,597	1,782,086	1,782,086	19,933,853,794	注
	その他器械備品	8,699,019,869	850,441,877	190,942,012	9,358,519,734	5,596,403,604	1,488,875,847	11,212,616	379,167	3,750,903,514	
	車両	1,622,172,551	281,379,866	10,165,713	1,893,386,704	1,358,612,838	284,096,224	0	0	534,773,866	
	放射性同位元素	987,000	0	0	987,000	986,999	0	0	0	1	
	その他有形固定資産	3,246,481	0	0	3,246,481	3,246,472	623,332	0	0	9	
計	278,892,975,996	7,513,358,180	1,066,028,006	285,340,306,170	94,105,797,481	22,734,505,175	3,265,137,237	738,424,046	187,969,371,452		
有形固定 資産(償却 費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資 産	土地	151,636,925,736	150,000,000	0	151,786,925,736	0	0	1,296,833,627	641,000,000	150,490,092,109	
	建設仮勘定	906,233,308	925,611,044	429,850,631	1,401,993,721	0	0	0	0	1,401,993,721	
	その他有形固定資産	315,314,659	100,000	0	315,414,659	0	0	0	0	315,414,659	
	計	152,858,473,703	1,075,711,044	429,850,631	153,504,334,116	0	0	1,296,833,627	641,000,000	152,207,500,489	
有形固定 資産合計	建物	216,465,742,399	1,263,034,574	22,501,499	217,706,275,474	51,873,849,972	12,794,820,968	3,250,326,696	736,262,793	162,582,098,806	
	構築物	1,390,329,462	18,205,660	0	1,408,535,122	238,977,821	101,850,207	1,815,839	0	1,167,741,462	
	医療用器械備品	50,711,478,234	5,100,296,203	842,418,782	54,969,355,655	35,033,719,775	8,064,238,597	1,782,086	1,782,086	19,933,853,794	
	その他器械備品	8,699,019,869	850,441,877	190,942,012	9,358,519,734	5,596,403,604	1,488,875,847	11,212,616	379,167	3,750,903,514	
	車両	1,622,172,551	281,379,866	10,165,713	1,893,386,704	1,358,612,838	284,096,224	0	0	534,773,866	
	放射性同位元素	987,000	0	0	987,000	986,999	0	0	0	1	
	土地	151,636,925,736	150,000,000	0	151,786,925,736	0	0	1,296,833,627	641,000,000	150,490,092,109	
	建設仮勘定	906,233,308	925,611,044	429,850,631	1,401,993,721	0	0	0	0	1,401,993,721	
	その他有形固定資産	318,561,140	100,000	0	318,661,140	3,246,472	623,332	0	0	315,414,668	
	計	431,751,449,699	8,589,069,224	1,495,878,637	438,844,640,286	94,105,797,481	22,734,505,175	4,561,970,864	1,379,424,046	340,176,871,941	
無形固定 資産	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	借地権	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	
	ソフトウェア	10,062,306,232	606,365,931	777,711,393	9,890,960,770	6,818,288,118	1,679,580,755	0	0	3,072,672,652	
	電話加入権	3,848,000	0	18,000	3,830,000	0	0	0	0	3,830,000	
	その他無形固定資産	906,500	0	0	906,500	605,540	151,385	0	0	300,960	
計	10,067,560,732	606,365,931	777,729,393	9,896,197,270	6,818,893,658	1,679,732,140	0	0	3,077,303,612		
投資その 他の資産	長期貸付金	858,703,365	260,190,519	332,428,365	786,465,519	-	-	-	-	786,465,519	
	破産更生債権等	447,869,618	125,006,814	119,409,529	453,466,903	-	-	-	-	453,466,903	
	貸倒引当金	△ 447,869,618	△ 56,702,318	△ 51,105,033	△ 453,466,903	-	-	-	-	△ 453,466,903	
	長期前払費用	185,653,776	41,874,429	135,220,344	92,307,861	-	-	-	-	92,307,861	
	災害備蓄在庫	38,323,087	464,038,505	464,577,376	37,784,216	-	-	-	-	37,784,216	
	その他投資資産	83,112,280	1,818,120	17,936,176	66,994,224	-	-	-	-	66,994,224	
計	1,165,792,508	836,226,069	1,018,466,757	983,551,820	-	-	-	-	983,551,820		

(注) 当期増加額は、サージカルシステム 278,100,000円等の取得によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	2,108,307,019	45,209,777,432	45,326,767,216	15,580,741	1,975,736,494	注
診療材料	1,050,754,896	25,950,793,643	25,965,512,759	6,151,821	1,029,883,959	注
給食用材料	71,079,444	2,633,298,805	2,628,659,902	—	75,718,347	
貯蔵品	260,082,721	4,135,061,268	4,117,423,895	—	277,720,094	
計	3,490,224,080	77,928,931,148	78,038,363,772	21,732,562	3,359,058,894	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
		譲渡性預金	40,500,000,000	40,500,000,000	40,500,000,000	0
	計			40,500,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	858,703,365	254,450,519	41,097,000	285,591,365	786,465,519	注
計	858,703,365	254,450,519	41,097,000	285,591,365	786,465,519	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第12条等による返還免除額です。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	1,169,316,000	0	1,169,316,000	0			
計	1,169,316,000	0	1,169,316,000	0			

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,644,786,953	10,655,894,447	10,644,786,953	0	10,655,894,447	
計	10,644,786,953	10,655,894,447	10,644,786,953	0	10,655,894,447	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	55,056,406,331	488,216,111	55,544,622,442	154,769,981	△ 15,423,506	139,346,475	
一般債権	55,056,406,331	488,216,111	55,544,622,442	154,769,981	△ 15,423,506	139,346,475	注1
施設運営事業未収金	2,019,561,689	5,733,239	2,025,294,928	2,246,866	△ 1,045,063	1,201,803	
一般債権	2,019,561,689	5,733,239	2,025,294,928	2,246,866	△ 1,045,063	1,201,803	
破産更生債権等	447,869,618	5,597,285	453,466,903	447,869,618	5,597,285	453,466,903	
破産更生債権等	447,869,618	5,597,285	453,466,903	447,869,618	5,597,285	453,466,903	注2
計	57,523,837,638	499,546,635	58,023,384,273	604,886,465	△ 10,871,284	594,015,181	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	16,416,185,335	6,371,910,960	1,301,980,999	21,486,115,296	
退職一時金に係る債務	16,416,185,335	6,371,910,960	1,301,980,999	21,486,115,296	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	2,922,908,071	641,904,092	352,723,012	3,212,089,151	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	13,493,277,264	5,730,006,868	949,257,987	18,274,026,145	

9. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	402,307,407	157,969,143	0	560,276,550	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	21,329,662	2,188,241	2,405,780	21,112,123	
不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務	293,583,023	15,532,607	0	309,115,630	
計	717,220,092	175,689,991	2,405,780	890,504,303	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587	
計	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587	
資本剰余金					
資本剰余金					
寄附金	7,697,000	100,000	0	7,797,000	
損益外除売却差額相当額	3,257,636	0	18,000	3,239,636	注1
販売用不動産振替評価差額金	223,363,394,008	0	0	223,363,394,008	注2
改組に係る財産的基礎相当額	91,780,314,852	146,830	30,185	91,780,431,497	注3
運営財源措置額	36,700,000,000	0	0	36,700,000,000	注4
初年度6月賞与財源措置額	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	注5
その他	12,908,587	0	12,908,587	0	注6
計	362,367,572,083	246,830	12,956,772	362,354,862,141	

※1 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。

①改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)・・・旧RFO法

②「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成17年厚生労働省令第145号)・・・JCHO財会省令

(注) 1. 損益外除売却差額相当額・・・・・・当期減少額は、電話加入権の除却によるものです。

2. 販売用不動産振替評価差額金・・・財務及び会計に関する省令第3条第1項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際の評価差額

3. 改組に係る財産的基礎相当額・・・・JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産の額

当期増加額および当期減少額は、旧施設運営委託先から受け入れた財産の額の修正によるものです。

4. 運営財源措置額・・・・・・旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額

5. 初年度6月賞与財源措置額・・・・旧運営委託先団体から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額

6. その他・・・・・・JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産(金銭)の額のうち、旧施設運営委託先の清算に係る債務等として認められた残余の額
当期減少額は、旧施設運営委託先の清算に係る債務等の清算によるものです。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
臨床研修費等補助金	147,150,623	0	0	0	147,150,623	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	42,053,000	0	0	0	42,053,000	
原子力立地給付金	2,595,372	0	0	0	2,595,372	
特定求職者雇用開発助成金	4,951,666	0	0	0	4,951,666	
[北海道外1都2府22県]新人看護職員研修事業補助金	19,434,000	0	0	0	19,434,000	
[北海道外1都5県]救急勤務医・産科医等確保事業補助金	14,759,000	0	0	0	14,759,000	
[北海道外2県]外国人看護師候補者終了研修支援事業補助金	1,003,000	0	0	0	1,003,000	
[宮城県外6県]地域医療介護総合確保事業補助金	34,636,000	0	3,090,928	0	31,545,072	
[宮城県外1都1府4県]キャリアアップ助成金(人材育成以外)正社員化コース	12,255,000	0	0	0	12,255,000	
[宮城県外1県]看護師特定行為研修支援事業補助金	981,000	0	0	0	981,000	
[秋田県外2県]新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備事業補助金	2,622,846	0	2,066,765	0	556,081	
[秋田県他1県]看護師等キャリアアップ助成金	1,282,500	0	0	0	1,282,500	
[福島県外1県]認定看護師育成支援事業費補助金	741,000	0	0	0	741,000	
[群馬県外1府1県]がん診療連携推進病院機能強化事業補助金	5,775,400	0	0	0	5,775,400	
[群馬県外4県]地域周産期医療施設運営事業費補助金	172,472,000	0	3,732,005	0	168,739,995	
[千葉県外1府]女性医師等就労支援事業補助金	3,683,000	0	0	0	3,683,000	
[埼玉県外1府13県]病院内保育所運営事業補助金	53,681,000	0	0	0	53,681,000	
[埼玉県外2県]医療施設運営費等補助金	519,000	0	0	0	519,000	
[千葉県外1県]がん診療施設整備事業補助金	13,668,000	0	13,268,840	0	399,160	
[福井県外3県]防災訓練等参加支援事業補助金	374,000	0	0	0	374,000	
[山梨県外1府]救急搬送受入支援事業費補助金	5,200,000	0	0	0	5,200,000	
[岐阜県外1府]女性医師等就労環境改善事業補助金	6,948,000	0	0	0	6,948,000	
[愛知県外1府]看護師等養成所運営費補助金	36,796,000	0	0	0	36,796,000	
[京都府外2県]救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,110,000	0	0	0	1,110,000	
[山口県外1県]感染症指定医療機関運営事業費補助金	8,800,033	0	0	0	8,800,033	
[福岡県外1県]へき地医療施設等運営費補助金	1,527,000	0	0	0	1,527,000	
[北海道]子育て看護師等就業定着支援事業補助金	8,613,000	0	0	0	8,613,000	
[宮城県]救急患者退院コーディネーター事業補助金	1,250,000	0	0	0	1,250,000	
[福島県]福島県農産復興事業(学校給食地産地消推進事業)補助金	71,812	0	0	0	71,812	
[栃木県]介護キャリア段位アセッサー育成事業費補助金	18,500	0	0	0	18,500	
[埼玉県]後方支援医療機関支援事業補助金	440,000	0	0	0	440,000	
[埼玉県]病床機能転換促進事業費	20,012,000	0	0	0	20,012,000	
[埼玉県]総合医局機構指導医等確保事業補助金	1,250,000	0	0	0	1,250,000	
[埼玉県]看護学生実習受入確保事業費補助金	275,000	0	0	0	275,000	
[千葉県]感染症医療事業補助金	1,736,000	0	0	0	1,736,000	
[神奈川県]私立学校経常費補助金	2,714,000	0	0	0	2,714,000	
[富山県]入院うるおい生活事業助成金	20,000	0	0	0	20,000	
[富山県]医療施設等施設整備費補助金	378,000	0	0	0	378,000	
[富山県]高度・専門医療人材養成支援事業費補助金	491,000	0	0	0	491,000	
[富山県]地域包括ケア病院等整備事業補助金	1,298,000	0	1,035,387	0	262,613	
[福井県]原子力災害対策施設整備費補助金	944,460	0	0	0	944,460	
[福井県]病院群輪番制病院設備整備事業補助金	1,698,000	0	1,674,369	0	23,631	
[福井県]原子力災害対策施設整備費補助金	620,460	0	0	0	620,460	
[岐阜県]外国人患者受入環境整備事業補助金	339,000	0	0	0	339,000	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[岐阜県]在宅重度障がい児者短期入所等支援事業費補助金	147,500	0	0	0	147,500	
[愛知県]障害者職場定着支援奨励金	180,000	0	0	0	180,000	
[三重県]救急医療体制人材確保緊急支援事業補助金	366,000	0	0	0	366,000	
[滋賀県]看護師スキルアップ備品整備事業費補助金	232,000	0	0	0	232,000	
[大阪府]緩和ケア普及啓発事業補助金	127,000	0	0	0	127,000	
[大阪府]産科医分娩術導入促進事業等補助金	2,473,000	0	0	0	2,473,000	
[奈良県]小児科病院輪番体制参加病院運営費補助金	2,375,000	0	0	0	2,375,000	
[山口県]職場定着支援助成金(介護福祉機器助成コース)	1,255,419	0	1,168,039	0	87,380	
[山口県]災害医療対策費補助金	34,000	0	0	0	34,000	
[高知県]病床機能分化促進事業費補助金	6,901,000	0	4,604,360	0	2,296,640	
[福岡県]がん患者医科歯科連携整備事業費補助金	1,635,306	0	0	0	1,635,306	
[佐賀県]ICT医療連携推進設備整備費補助金	1,053,000	0	0	0	1,053,000	
[佐賀県]肝疾患診療連携コーディネーター事業費補助金	1,063,000	0	0	0	1,063,000	
[佐賀県]在宅リハビリテーション機能支援事業費補助金	611,000	0	0	0	611,000	
[長崎県]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
[熊本県]認知症サポート医要請支援事業助成金	50,000	0	0	0	50,000	
[熊本県]脳卒中中等急性期拠点病院設備事業費補助金	80,500,000	0	65,965,279	0	14,534,721	
[山口県]小児救急医療拠点病院運営事業費補助金	23,113,000	0	0	0	23,113,000	
[長崎県]救急医療対策事業補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[大分県]災害拠点病院耐震化緊急整備事業費補助金	111,190,000	111,190,000	0	0	0	
[仙台市外20市1町]病院群輪番制事業補助金	126,267,150	0	0	0	126,267,150	
[宇都宮市外2市1町]救急医療体制運営費補助金	42,836,313	0	0	0	42,836,313	
[静岡市外1市]医師等確保対策事業補助金	2,550,000	0	0	0	2,550,000	
[能代市]病児・病後児保育事業費補助金	8,773,000	0	0	0	8,773,000	
[宇都宮市]小児救急医療施設運営費補助金	5,231,000	0	0	0	5,231,000	
[船橋市]結核予防事業補助金	13,413	0	0	0	13,413	
[横浜市]新型インフルエンザ等対策事業補助金	1,569,888	0	0	0	1,569,888	
[横浜市]定期健康診断費補助金(結核検診)	24,408	0	0	0	24,408	
[横浜市]二次救急拠点病院B体制確保に係る補助金	10,542,000	0	0	0	10,542,000	
[相模原市]病院内保育所運営事業補助金	879,000	0	0	0	879,000	
[横須賀市]障害者雇用奨励金	90,000	0	0	0	90,000	
[高岡市]民間教育・保育施設等運営事業費補助金	9,137,000	0	0	0	9,137,000	
[可児市]先進医療機器整備助成事業補助金	50,000,000	0	48,815,022	0	1,184,978	
[大津市]訪問看護ステーション体制強化事業補助金	2,400,000	0	0	0	2,400,000	
[大津市]介護施設等整備費補助金	405,000	0	0	0	405,000	
[大津市]後方支援医療機関支援事業補助金	1,189,000	0	0	0	1,189,000	
[下関市]地域介護・福祉空間整備費等補助金	405,000	0	371,182	0	33,818	
[久留米市]在宅当番医制事業(産婦人科)	50,560	0	0	0	50,560	
[八代市]年末年始休日当番事業補助金	769,000	0	0	0	769,000	
[佐伯市]介護サービス航路費等補助金	302,600	0	0	0	302,600	
[江東区]住宅改修支援事業補助金	6,000	0	0	0	6,000	
[江東区]福祉サービス第三者評価費用補助金	561,000	0	0	0	561,000	
[高浜町]研修医・医学生宿舎等環境整備費事業補助金	5,312,595	0	0	0	5,312,595	
[高浜町]人材育成事業補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[高浜町]医療環境整備事業補助金	10,000,000	0	6,930,086	0	3,069,914	
計	1,153,807,824	111,190,000	152,722,262	0	889,895,562	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,760)	(2)	(-)	(-)
	94,156	5	2,443	1
職 員	(8,804,927)	(4,216)	(-)	(-)
	148,524,471	23,973	998,124	2,270
合 計	(8,810,687)	(4,218)	(-)	(-)
	148,618,627	23,978	1,000,568	2,271

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。
6. 過年度(平成26年度～平成28年度)において「報酬又は給与」における「支給額」の集計が誤ってございました。
再集計した後の「役員及び職員の給与の明細」は次のとおりです。

(平成26年度)

役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,760)	(2)	(-)	(-)
	78,873	5	-	-
職 員	(7,164,244)	(3,723)	(-)	(-)
	132,568,803	24,498	400,418	1,942
合 計	(7,170,004)	(3,725)	(-)	(-)
	132,647,676	24,503	400,418	1,942

(平成27年度)

役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,760)	(2)	(-)	(-)
	86,545	5	0	0
職 員	(7,171,623)	(3,824)	(-)	(-)
	145,390,604	24,334	485,159	2,416
合 計	(7,177,383)	(3,826)	(-)	(-)
	145,477,149	24,339	485,159	2,416

(平成28年度)

役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,760)	(2)	(-)	(-)
	92,946	5	0	0
職 員	(8,401,220)	(4,060)	(-)	(-)
	148,809,007	24,346	659,102	2,274
合 計	(8,406,980)	(4,062)	(-)	(-)
	148,901,953	24,351	659,102	2,274

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
事業収益						
医業収益	349,073,616,570	—	—	349,073,616,570	—	349,073,616,570
研究収益	524,714,866	—	—	524,714,866	—	524,714,866
介護収益	—	13,380,337,884	—	13,380,337,884	—	13,380,337,884
看護師等養成所収益	—	—	548,016,079	548,016,079	—	548,016,079
研修収益	—	—	254,332	254,332	—	254,332
補助金等収益	1,044,317,803	13,368,640	40,215,821	1,097,902,264	19,917,000	1,117,819,264
寄附金収益	22,815,642	628,220	89,634	23,533,496	—	23,533,496
財務収益	—	—	—	—	646,320,073	646,320,073
その他	2,872,002,853	431,008,799	4,365,638	3,307,377,290	376,614,152	3,683,991,442
事業収益計	353,537,467,734	13,825,343,543	592,941,504	367,955,752,781	1,042,851,225	368,998,604,006
事業費用						
業務費	346,872,208,054	13,398,934,086	1,210,707,244	361,481,849,384	—	361,481,849,384
一般管理費	—	—	—	—	2,098,921,262	2,098,921,262
財務費用	—	—	—	—	194,495,365	194,495,365
その他	—	—	—	—	436,782,696	436,782,696
事業費用計	346,872,208,054	13,398,934,086	1,210,707,244	361,481,849,384	2,730,199,323	364,212,048,707
事業損益(△損失)	6,665,259,680	426,409,457	△ 617,765,740	6,473,903,397	△ 1,687,348,098	4,786,555,299
総資産	369,932,782,595	16,616,103,426	4,973,840,992	391,522,727,013	127,599,698,698	519,122,425,711
(主要資産内訳)						
流動資産						
現金及び預金	—	—	—	—	71,447,431,506	71,447,431,506
医業未収金	55,544,622,442	—	—	55,544,622,442	—	55,544,622,442
施設運営事業未収金	—	2,025,294,928	—	2,025,294,928	—	2,025,294,928
固定資産						
有形固定資産	307,670,812,359	14,544,526,672	4,973,794,992	327,189,134,023	12,987,737,918	340,176,871,941

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」及び「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」：地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」：老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」：質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(293,101,172円)、宿舍貸付料収入(339,199,927円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(2,098,921,262円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(71,447,431,506円)、管理部門が管理する土地(9,873,134,938円)、管理部門に係る建物(2,421,925,712円)です。

6. 損益外除売却差額相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位:円)

	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
損益外除売却差額相当額	18,000	0	0	18,000	0	18,000

14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

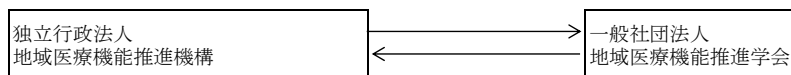
一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の氏名 (平成30年3月31日現在)	
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1.独立行政法人地域医療機能推進機構に勤務する当法人会員の資質の向上 2.地域医療に関する調査研究及び教育の推進	関連公益法人	理事長 尾身 茂 (独)地域医療機能推進機構理事長 理事 宇口 比呂志 理事 中野 恵 理事 内野 直樹 理事 田熊 淑男 理事 石岡 隆 理事 細田 洋一郎 理事 関根 信夫 理事 万代 恭嗣	理事 高取 吉雄 理事 絹川 常郎 理事 住田 安弘 理事 山崎 芳郎 理事 前場 隆志 理事 田中 真紀 理事 島田 信也 監事 割田 亥知朗

(2) 関連公益法人との取引の相関図

当法人は、セミナー参加費を支払っている。



一般社団法人地域医療機能推進学会は、当法人の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
平成30年3月	836,240,452	2,829,406	833,411,046	-	-	-

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 前期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 前期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
46,685,832	0	46,685,832	82,917,388	29,671,693	53,245,695	0	△ 36,231,556	869,642,602	833,411,046	0	0	0	0	0	0	0	0	833,411,046

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
-	2,508,000円

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 858,941円	-	- 円	-	-

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書
(平成 29年 4月 1日 ~ 平成 30年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

区 分	診療事業				介護事業				教育研修事業				法人共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																					
業務収入	352,577,000,000	353,343,347,875	766,347,875		13,849,000,000	13,815,097,727	△ 33,902,273		584,000,000	579,751,780	△ 4,248,220		1,010,000,000	1,100,052,622	90,052,622	医療の収入額が年度計画より増加したことによる。	368,020,000,000	368,838,250,004	818,250,004		
その他収入	31,000,000	78,738,998	47,738,998	貸付金の回収額が年度計画より増加したことによる。									0	163,182,719,581	163,182,719,581	資金運用の戻入による。	31,000,000	163,261,458,579	163,230,458,579	資金運用の戻入による。	
計	352,608,000,000	353,422,086,873	814,086,873		13,849,000,000	13,815,097,727	△ 33,902,273		584,000,000	579,751,780	△ 4,248,220		1,010,000,000	164,282,772,203	163,272,772,203		368,051,000,000	532,099,708,583	164,048,708,583		
支出																					
業務経費																					
診療業務経費	314,997,000,000	318,057,429,059	3,060,429,059																		
介護業務経費					11,812,000,000	12,107,112,435	295,112,435														
教育業務経費									943,000,000	916,807,510	△ 26,192,490										
その他の経費													3,063,000,000	3,046,088,952	△ 16,911,048	人件費及び経費の支払額が年度計画より減少したことによる。	3,063,000,000	3,046,088,952	△ 16,911,048	人件費及び経費の支払額が年度計画より減少したことによる。	
施設整備費	16,606,000,000	7,962,156,866	△ 8,643,843,134	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	384,000,000	108,236,068	△ 275,763,932	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	22,000,000	10,716,200	△ 11,283,800	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	1,093,000,000	222,419,200	△ 870,580,800	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	18,105,000,000	8,303,528,334	△ 9,801,471,666	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	
その他支出	1,579,000,000	1,053,826,173	△ 525,173,827	貸付けによる支出額が年度計画より減少したことによる。	2,000,000	5,514,390	3,514,390	リース債務の支払額が年度計画より増加したことによる。					192,341,794,442	192,341,794,442		資金運用の戻入による。	1,581,000,000	193,401,135,005	191,820,135,005	資金運用の戻入による。	
計	333,182,000,000	327,073,412,098	△ 6,108,587,902		12,198,000,000	12,220,862,893	22,862,893		965,000,000	927,523,710	△ 37,476,290		4,156,000,000	195,610,302,594	191,454,302,594		350,501,000,000	535,832,101,295	185,331,101,295		

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。

(2) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」並びに「臨時損失」は、決算報告書上では業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監查報告

監査報告

厚生労働大臣

加藤 勝信 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び主要な事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達

成に向け効果的かつ効率的に実施しているものと認める。


- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する事実等は認められない。


平成30年6月27日

独立行政法人地域医療機能推進機構

監事（非常勤）

石尾 馨 

監事（非常勤）

牧 健太郎 

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中 友康



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

